



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月24日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL <https://www.jae.com>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	45,206	△19.5	2,551	△39.5	2,651	△52.2	2,004	△50.7
2019年3月期第1四半期	56,176	△5.5	4,218	4.4	5,544	45.5	4,065	45.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 575百万円(△87.7%) 2019年3月期第1四半期 4,691百万円(51.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	22.04	22.04
2019年3月期第1四半期	44.73	44.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	185,719	130,496	70.2
2019年3月期	186,605	131,712	70.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 130,321百万円 2019年3月期 131,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	△12.7	7,700	△17.7	7,500	△29.3	5,600	△27.3	61.59
通期	215,000	△3.2	18,500	6.9	18,000	—	13,500	—	148.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. (3) 四半期連結財務諸表及び主な注記(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	92,302,608株	2019年3月期	92,302,608株
2020年3月期1Q	1,363,871株	2019年3月期	1,382,826株
2020年3月期1Q	90,926,260株	2019年3月期1Q	90,898,905株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 6
(継続企業の前提に関する注記)	P 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 6
(会計方針の変更)	P 6
(会計上の見積りの変更)	P 6
(セグメント情報等)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は底堅く推移したものの、中国では通商問題などの影響から成長が減速し、欧州は英国のEU離脱をめぐる不透明感がさらに高まりました。わが国経済においても、米中貿易摩擦の影響から、輸出はアジア向けを中心に低迷が続き、生産も力強さを欠きました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場では電装化需要は伸長しているものの、欧米、中国を中心に販売に低調が見られました。また、携帯機器市場の成熟化に加え、産業機器市場は世界経済の不透明さに起因する投資抑制から、需要が低迷しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。しかしながら各市場で需要減少の影響を受けたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、452億6百万円（前年同期比80%）、利益面においては、営業利益25億51百万円（前年同期比60%）、経常利益26億51百万円（前年同期比48%）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億4百万円（前年同期比49%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加や有形固定資産の増加がありましたが、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億85百万円減少の1,857億19百万円となりました。

負債は、税金納付による未払法人税等の減少がありましたが、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加の552億23百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加がありましたが、期末配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億15百万円減少の1,304億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想（第2四半期累計期間、通期）及び配当予想（第2四半期末、期末）につきましては、2019年4月24日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,192	43,581
受取手形及び売掛金	35,685	36,033
たな卸資産	18,012	19,058
その他	7,103	7,185
貸倒引当金	△80	△67
流動資産合計	107,913	105,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,566	25,446
機械装置及び運搬具（純額）	18,662	20,023
工具、器具及び備品（純額）	8,056	9,404
土地	6,471	6,573
建設仮勘定	6,542	5,235
有形固定資産合計	65,299	66,684
無形固定資産	3,128	2,929
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,607	3,867
その他	6,795	6,585
貸倒引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	10,264	10,313
固定資産合計	78,692	79,927
資産合計	186,605	185,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,044	32,626
短期借入金	4,914	4,914
未払法人税等	1,735	688
取締役賞与引当金	120	26
その他	10,142	10,065
流動負債合計	47,956	48,321
固定負債		
長期借入金	4,344	4,344
退職給付に係る負債	873	822
その他	1,718	1,735
固定負債合計	6,936	6,902
負債合計	54,893	55,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,523	14,534
利益剰余金	104,873	105,059
自己株式	△1,052	△1,038
株主資本合計	129,034	129,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236	1,054
為替換算調整勘定	498	△742
退職給付に係る調整累計額	769	764
その他の包括利益累計額合計	2,504	1,075
新株予約権	172	175
純資産合計	131,712	130,496
負債純資産合計	186,605	185,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	56,176	45,206
売上原価	46,262	37,086
売上総利益	9,914	8,119
販売費及び一般管理費	5,695	5,568
営業利益	4,218	2,551
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	86	34
為替差益	1,227	—
受取補償金	—	544
その他	208	36
営業外収益合計	1,540	642
営業外費用		
支払利息	14	13
固定資産除却損	162	9
為替差損	—	494
その他	38	24
営業外費用合計	215	542
経常利益	5,544	2,651
税金等調整前四半期純利益	5,544	2,651
法人税、住民税及び事業税	1,619	781
法人税等調整額	△140	△134
法人税等合計	1,478	646
四半期純利益	4,065	2,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,065	2,004

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,065	2,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△182
為替換算調整勘定	716	△1,241
退職給付に係る調整額	△8	△5
その他の包括利益合計	626	△1,428
四半期包括利益	4,691	575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,691	575
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が177百万円増加し、流動負債の「その他」が8百万円及び固定負債の「その他」が169百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を14年に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	50,865	2,196	2,892	222	56,176	—	56,176
セグメント利益 (注)1	4,728	229	293	107	5,358	△1,139	4,218

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,139百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	39,499	1,741	3,798	167	45,206	—	45,206
セグメント利益 又は損失 (△) (注)1	2,953	△37	717	45	3,678	△1,127	2,551

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,127百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。